

産業経済研究所の三つの見える化

大西 晴樹

本館8階の北ウイングにある産業経済研究所（以下、研究所と略記）の入口を右折したところにある壁を凝視してみると、いまだ消えないシルエットが浮かび上がってくる。かつて設置されていた8連の書架の痕跡である。そこには、研究所らしく「白書・統計・年鑑」、そして社史の類がところ狭しと並べられていた。

私は、在外研究から帰国した1993年度から1995年度までの3年間研究所主任を務め、2004年度からは2007年度まで4年間研究所所長を務めた。今回、研究所設立50周年特別記念号に何かエッセイをという依頼を受け、何を書こうかと思案した結果、私が所員の協力のもとに、研究所のために貢献できたのは、「産業経済研究所の三つの見える化」でないかと思っている。

明治学院大学産業経済研究所は、経済学部ファカルティを所員とする経済学部附属研究所である。実際には、学部事務室のない明治学院大学にとって、研究所は、学部学生の教育も担当する学部事務室の役割をも果たしている。それが証拠には、研究所所長は経済学部長の兼務職である。梅木郁子研究所助手をはじめとする3、4人の研究所スタッフが学部長の補佐業務と、50人を超えるファカルティに対するサービス業務を遂行し、研究所の事務スペース、コモンスペース、教授会が開催される学部共同研究室、学部執行部会議が開催される研究所会議室を管理しているのが現状である。

さて、第一の見える化は、研究所の空間上の見える化である。私が着任した1983年当時、研究所は、ヘボン館7階の南側に研究室4個分の広さであった。研究所事務室、書籍のある作業室、そして教授会が開かれる会議室である。今から思えば、考えられないことであるが、研究室2個分をぶち抜いた小さな空間の中で経済・商学両学科のファカルティ30数名が集い、開会祈祷、議事録の朗読・訂正から始まり、互いに角を突き合わせながら紫煙がもくもくと漂う中で、えんえんと教授会を続けていたような印象をもっている。今日のような禁煙や女性学部長の誕生など夢のまた夢。ファカルティは全員男性、まさに「男（だけ）の世界」であった。

その研究所が物理的、空間的に変化したのは、私が主任であった1993年に、研究所の新本館

8階への移転に伴ってのことであった。その前年から研究所の青写真ができ、青写真の作成には、当時の学科主任の提案で、助手を含めた現場からの提案が尊重され、広い空間を確保するために背の低い収納や書架が導入された。実は、研究所主任は経済・商学両学科から選ばれるものの、研究所が長年続けてきた国際金属労連日本協議会（IMF・JC）の労働リーダーシップ・コースに対して、どちらかという経済学科教員の中から疑問視する声が上がっていた手前、商学科出身の主任は労働リーダーシップ・コース担当、経済学科出身の主任は、編集・書籍担当となるのが慣例であった。労働リーダーシップ・コースは、1968年の第1回から34回を数えるまで継続し、日本の基幹産業の労働者のリーダー養成に役立ったことは、特筆すべきであろう。しかし、大学教育が普及するにつれ、組合幹部に大学教育をという当初の意義は薄れ、とくに特定労組との長年の関係が問われるに至って、大学における研究所の意義とは何かという問いを逆に研究所に突き付けた。今年でその役割を果たし終了となったが、2007年に私が所長時代に開始したCSR講座は、企業の社会的責任を課題とし、広く、多くの企業や市民の参加者を募って進められてきた。

さて、研究所の物理的な空間上の見える化に話を戻そう。研究所の新本館への移転に伴い編集・書籍担当の任務は、いかに研究所の蔵書数を減らして、広いスペースを確保できるかであった。そこで、研究所は、貴重な小島文庫、橋本文庫といえども横浜キャンパスの研究所に移動、「白書・統計・年鑑」だけを研究所に残すことにしたのである。それでも、背の高い書架8連が廊下側の壁にそって縦列に林立し、研究所を依然として狭く感じさせていたことは、否めなかった。これを最終的に除去したのは、私が所長の時であった。それは経済学部がインターンシップの授業を開始し、コーディネイターの席を研究所の中に用意したため、学生との面談用のセットが必要との理由も手伝った。それゆえ「白書・統計・年鑑」といえども、大学図書館に所蔵されているものについては、一元化を図るために研究所はあえて所蔵しないという方針が建てられたのである。

第二の見える化は、研究所の真価を示す所員の業績である。研究所がどの程度の、またどのような特徴をもつ研究所であるかは、所員であるファカルティの研究力によって決まる。しかも、その研究力を、外部の機関や個人がどう評価するかである。現在でこそ、業績や学位の公開は、法令によってその遵守が義務付けられているが、20年以上も前には、個人の業績の公開は、なかなか理解の得られるものではなかった。怖さ知らずに、目をつぶって公開を所員会議に提案、ファカルティの理解を得て、1995年の『研究所年報』第12号から毎年、所員研究活動紹介として過去3カ年の業績を掲載することができた。その後、学長時代に、業績の公開と大学研究費申請を連動させ、科学研究費の採用による研究費の増額を実現させた。今後は『研究所年報』への一発入力が、大学HPや国立情報学研究所のリサーチマップと連動することを望みたい。

第三の見える化は、研究所刊行物の見える化である。1994年に『経済研究』第100号記年号が

刊行される前の『経済研究』はA5判であった。それでは、論文に数式、グラフ、図表を多用する経済学の刊行物としては判型が小さかろうということで、100号刊行を機に『経済研究』も『研究所年報』同様のB5判へと変えた。判型もさることながら、問題は、研究所の刊行物の質の向上である。1983年から研究所はディスカッション・ペーパーを発行し、情報の共有と相互批判の場を提供してきた。また大学としても、2003年から各学部が刊行した紀要を過去に溯って電子化する事業が始まり、所長の時期には、各学部の紀要を束ねていた『明治学院論叢』という名称を使わず、紀要の編集・刊行を各学部に委ねるということになった。大学として抱えていた論叢刊行室という部署の廃止に伴ってのことである。経済学部としても、その際、レフェリー（査読）制の紀要の刊行をという意見もあったが、情報の電子化によってミメオグラフ（非公式論文）として発表する機会が増えてきたので、査読のない紀要である『経済研究』は、年間3号の刊行から、2008年に年間1号の刊行とした。しかしながら、ファカルティのニーズに対応しておらず、2014年から年間2号の刊行となっている。

以上、思いつくままに、私が取り組んできた「産業経済研究所の三つの見える化」について書いてきた。だが、私は、「時代の大きな曲がり角」の証人に過ぎない。すなわち、紙媒体を中心とした20世紀から電子媒体を中心とした21世紀にかけて、たまたま所員として在籍したに過ぎないのである。電子化時代の研究所をどう活性化させていくか、これからの50年に期待したい。